

CSR Report  
**2020**  
CSR報告書



加藤産業株式会社





# 目次

# 編集方針

# 事業紹介

事業紹介 ..... 02  
 グループ概要 ..... 03  
 会社情報／株式情報 ..... 05  
 トップメッセージ ..... 06  
 当社グループの社会的責任 ..... 07

## 環境 (Environment)

温室効果ガスの排出抑制 ..... 09  
 容器包装への環境配慮／  
 廃棄物の削減 ..... 11  
 輸送効率向上の取り組み ..... 13

## 社会 (Social)

AIを活用した庫内最適化 ..... 14  
 従業員とともに ..... 15  
 食の安全・安心 ..... 17  
 地域社会との関わり ..... 19

## ガバナンス (Governance)

ガバナンス／コンプライアンス ..... 23  
  
 財務・業績ハイライト ..... 25

本報告書は、加藤産業グループの事業概要や環境保全、社会的側面に関する取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご理解を深めていただき、より良いコミュニケーションを図るために作成しています。

### ■ 想定している読者

従業員、お取引先、株主、学生を主たる読者とし、その他にも地域市民、投資家、NPO・NGO等の幅広いステークホルダーを対象としています。

### ■ 報告書の対象範囲

加藤産業株式会社および関係会社(18社)

### ■ 対象期間

2018年10月～2019年9月(2019年度)  
 ただし、必要に応じて、2019年以前、2020年以降の活動内容も含んでいます。

### ■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

## リテールサポート 小売業の販売支援

### 「小売業さまに寄り添い、ともに成長を目指します」

小売業さまは業態や地域、施策によって、売場を様々に工夫されています。当社のリテールサポートでは、小売業さまの現状・環境を分析・把握し、顧客ニーズに沿ったMD施策や販促企画の提案を通じて、売場全体を活性化しながら小売業さまとともに成長することを目指しています。



## マーチャンダイジング 商品計画・調達

### 「多彩な売場、食生活の源流を担います」

消費者ニーズの多様化に伴い、求められる商品も多種多様に変化しています。当社では多くのメーカーさまの商品を取扱うと同時に、オリジナルブランド商品の製造・販売を通じて、魅力ある売場づくり、そして豊かな食生活を支えています。



## ロジスティクス 物流システム

### 「生活者の食を支える流通インフラを担っています」

必要な時に必要なモノを必要な量だけ。当社は食品流通のインフラとして、多種多様かつ大量な商品を適正に管理するとともに、全国の物流拠点と物流網を駆使し、小売業さまの需要に応じてローコストかつ高品質な物流サービスで商品をお届けいたします。



## 商品開発

### 「商品起案から、開発・パッケージデザインまで一貫して携わっています」

当社は自社工場を保有し、製品の製造・販売を行うメーカー機能を備えています。食品卸売業という独自の視点から捉えた、消費者あるいは小売業さまのニーズを反映し、味・品質・パッケージにまでこだわった、ご満足いただける商品ラインナップを実現しています。



## 海外事業

### 海外現地での食品卸売事業を展開

日本、海外現地のお得意先さまの問題解決、リテールサポート実施へ現地スタッフとともによりよい提案、商品供給に努めています。

### 海外への食品輸出の実施

海外各地のお得意先さまの日本の食品に対する需要にお応えし、日本国内のお取引先へ現地情報をフィードバックしています。





# グループ概要

## 常温流通事業

売上高: **7,198億55百万円**

当社は、家庭用食品をはじめとする常温流通事業を主力としています。「店舗に行けば商品がある」こんな日常的な風景を通じて、生活者の皆さんに安心感を与えられる企業であり続けるために、お取引先さま、お得意先さまを含めた食品流通が機能するための1つの柱としてその役割を果たしています。



Kanpy



BERTOLLI



GREENWOOD



MUTTI

### 当社ブランド



毎日の暮らしをより豊かに、おいしく価値ある商品を提供します。  
(ジャム/フルーツ缶詰/あん製品)  
(水産・畜産・農産缶詰等)



産地や製法、味わいを吟味した本格派のための逸品です。  
(ジャム)



1865年にオリーブの名産地であるトスカーナでブランドを確立。  
世界No.1のオリーブオイルブランドです。  
(オリーブオイル)



世界中の商材の中から厳選した、次代のメニューをお届けします。  
(パスタ/トマト缶)



イタリアでもトップレベルの知名度で確かな味と高い品質から世界中で愛されています。  
(トマト加工品)

## 加藤産業グループのあゆみ



## 低温流通事業

売上高: **1,034億60百万円**

低温事業に特化したケイ低温フーズでは、冷凍食品をはじめ、チルド・日配食品、惣菜部門等の分野で、近畿圏および首都圏にて低温流通サービスを提供しています。生活者のライフスタイル、食に対する安全・安心への意識の変化から、低温食品およびフードサービス分野における中間流通業の役割は一層重要性が増すなか、専門卸売業としてサービスレベルの向上を図っています。



## 海外事業

売上高: **412億49百万円**

当社グループの成長戦略の一つとして位置付けている海外事業では、各国の食文化の発展に貢献するため、海外展開・進出を目指す日系メーカーさまとの取り組みを積極的に行い、食文化・生活習慣に対応しています。また、日本国内で培った当社グループの強みである提案型営業をはじめとする「日本式卸」を融合させることで、海外における食品流通の高度化と発展を目指しています。

## 酒類流通事業

売上高: **1,926億9百万円**

近畿地区を基盤に、ビール・清酒・焼酎・洋酒など全酒類を取り扱う酒類・食品卸売業のヤタニ酒販。「酒のプロフェッショナル」として、常にお客さま目線で、高品質な商品・多様な飲用シーンを提案し続ける三陽物産。両社を両輪として、酒類流通事業を展開しています。





# 会社情報 / 株式情報 2019年9月30現在

## 会社概要

名称	加藤産業株式会社
設立	1947年(昭和22年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売
資本金	59億3,405万円
従業員数	1,067名

## 主要グループ会社

会社名	事業内容	売上高 (百万円)	
国内	◎ 三陽物産(株)	酒類・食品卸売業	132,694
	◎ ケイ低温フーズ(株)	低温食品卸売業	103,460
	◎ ヤタニ酒販(株)	酒類・食品卸売業	60,699
	◎ カトー菓子(株)	菓子卸売業	7,856
	◎ (株)植嶋	菓子卸売業	5,010
卸売業	◎ Lein Hing Holdings Sdn. Bhd.	日用雑貨・食品卸売業	1,396 百万MYR
	◎ Naspac Marketing Pte.Ltd.	食品卸売業	32 百万SGD
	◎ Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.	食品卸売業	209,185 百万VND
	◎ Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	食品卸売業	322,909 百万VND
	◎ 上海加産貿易有限公司	食品卸売業	8 百万人民币
海外	△ 深圳華新創展商貿有限公司	食品卸売業	204 百万人民币
	◎ マンナ運輸(株)	運送業	5,536
物流	◎ カトーロジスティクス(株)	運送業	4,624
	◎ 和歌山産業(株)	食品製造業	3,673
メーカー	◎ 兵庫興農(株)	食品製造業	1,097
	◎ (株)アドバンス・キッチン	飲食業	335
外食	◎ 加藤不動産(株)	損害保険代理店業	219
	◎ 加藤SCアジアインベストメント(株)	海外事業投資業	—
その他			

◎=連結子会社、○=持分法適用非連結子会社、△=持分法適用関連会社

## 株式の状況

発行可能株式総数	72,000,000株
発行済株式の総数	38,153,115株
株主数	6,247名(内、単元株所有者数:5,873名)

## 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
三井物産株式会社	3,153	8.84
住友商事株式会社	1,931	5.41
三菱商事株式会社	1,787	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,273	3.57
加藤和弥	953	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	948	2.66
株式会社加藤興産	850	2.38
キューピー株式会社	841	2.35
ハウス食品グループ本社株式会社	838	2.35
カゴメ株式会社	731	2.05

※1 当社は自己株式2,502,831株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
 ※2 持株比率は自己株式(2,502,831株)を控除して計算しております。

## 利益配当に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としています。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしています。

この方針に基づき、期末配当については、当初予想の普通配当1株につき30円としました。これに伴い、中間配当1株につき30円と合わせた年間配当は1株につき60円となりました。この結果、当期の配当性向は30.02%となりました。

なお、内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化および新規事業投資等に活用していきます。

## 配当金・配当性向の推移



# トップメッセージ

### 》はじめに

2019年度は、連結・単体ともに増収増益を果たすことができ、さらに連結におきましては、過去最高の経常利益額を7年ぶりに更新することができました。これもひとえにステークホルダーの皆さまをはじめ関係各位のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

### 》2019年度を振り返って

さて、食品流通業界におきましては、雇用環境および所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争および小売業界内での企業再編の動きが激しくなり、さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取り組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいりました。加えて、物流業務関連の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、コスト削減および経営の効率化を進めてまいりました。さらに、2019年10月1日付で当社の完全子会社である九州加藤株式会社を吸収合併し、一層の営業力強化および管理業務の効率化を目指してまいります。

今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図り、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

### 》これからの取り組み

私どもは食品流通のインフラを支える業務に携わる企業として創業70年を超え、連結で1兆円の売上高となる企業に発展しました。次の80周年、100周年を見据え、我々は未来を創っていくために顧客視点から新しいビジネスを構築し、長期的な視野で未来の社会に貢献する企業グループとして変革し続けてまいります。



代表取締役社長  
加藤和弥

**社 是**  
 能力を啓発し機能を充実し  
 生販両層にとって最も価値  
 ある存在として周囲の人々の  
 生活を豊かに実らせ其處に  
 社会性を有する企業として  
 永遠の発展を礎きあげる。




# 当社グループの社会的責任

「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現するために

## Mission

私たちのミッションは、「豊かな食生活」を提供して、人々の幸せを実現すること。私たちの全ての活動・取り組みは、このミッションの達成を目指す。



私たちのミッション（使命）は、食の生産の源となる自然の恵みを大切に、誰でも、安全で安心な商品が手頃な価格で手に入り、季節性・地域性に富んだ多様な食を楽しみ、食文化を継承し、育むことで家族の団らん・人々の絆を強め、健康で健全な生活に貢献するような「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現することです。

## Vision

私たちのミッションを達成するための長期ビジョン（未来像）

**「食のインフラ」になる**

商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

**「食のプロフェッショナル」になる**

食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

**「食のプロデューサー」になる**

生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

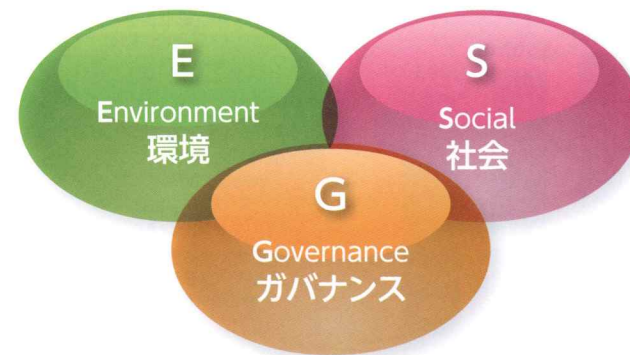
世界を変えるための17の目標



2015年9月に国連で採択された「SDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）」は、全世界が2030年までに優先的に取り組むべき課題として、17の目標と169のターゲットが掲げられ、「誰一人取り残さない」のメッセージのもと、「Transforming our world=世界を変革」するための指針となります。

ESGに取り組み、SDGsを達成することにより、  
**当社グループのミッション**  
 （「豊かな食生活」を提供し、人々の幸せを実現する）  
**およびビジョン（「食のインフラ」になる、  
 「食のプロフェッショナル」になる、  
 「食のプロデューサー」になる）の実現を目指します。**

- 環境保全・持続性**  
 ●地球温暖化への対応  
 ●容器包装への環境配慮  
 ●廃棄物の削減
- 食の安全・安心**  
 ●安全・安心な商品の提供  
**■ 地域社会への貢献**  
 ●社会貢献活動の推進
- 従業員**  
 ●働き方改革  
 ●ダイバーシティ

**■ ガバナンスとコンプライアンス**  
 ●コンプライアンスの推進





# 温室効果ガスの排出抑制



## 基本的な考え方

地球温暖化が進むと、気温が上昇するだけでなく地球全体の気候が大きく変化します。既に世界各地では、そのさまざまな影響が現れ始めており、自然環境や人の暮らしにも重大な問題を引き起こしています。こうした問題は、温暖化への対策を十分に行わない場合、さらに深刻化し、このままの経済活動を続けた場合には、100年後には4℃前後気温が上昇するとされています。

そこで、2015年に開かれた「国連気候変動枠組条約締約国会議(通称COP)」において、パリ協定が採択された次のような世界共通の長期目標を掲げています。

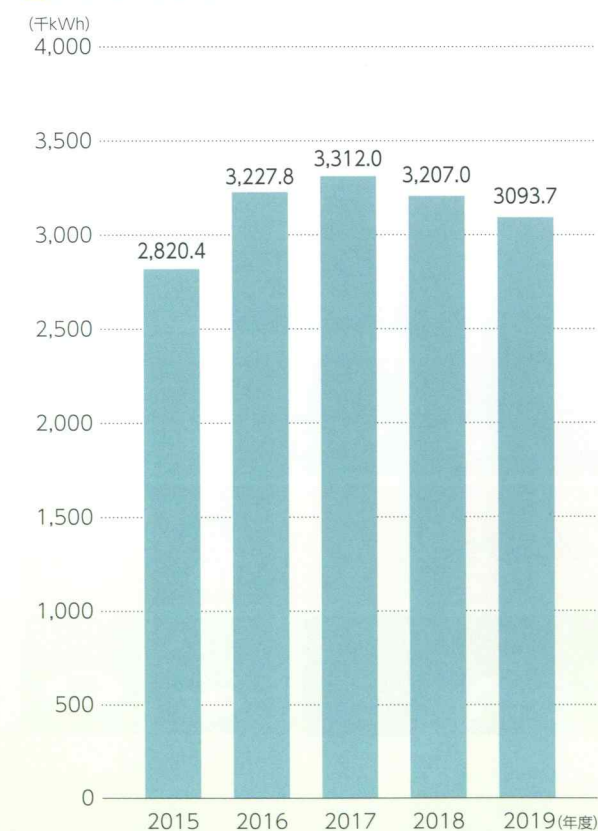
- 世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。
- そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる。

当社でも、SDGsの7番の目標「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」および13番の目標「気候変動に具体的な対策を」に貢献すべく、地球温暖化への取り組みを最重要課題と位置づけ、「再生可能エネルギーを創る取り組み：創エネ」および「エネルギー使用を減らす取り組み：省エネ」により、総合的にCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組み、低炭素社会の実現を目指しています。

## 再生可能エネルギーの創出

再生可能エネルギーを創る取り組みを推進することにより、総合的なCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。全国の9つの事業所の屋根に、合計で2,784kWの発電容量の太陽光発電システムを設置しています。2014年度に設置してからの累計での売電量は16,932.3千kWhとなり、一般家庭が1年間に使用する電気使用量に置き換えた場合、約4,700軒分に相当します。

### 太陽光売電量推移



### 太陽光発電設置拠点



## エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減

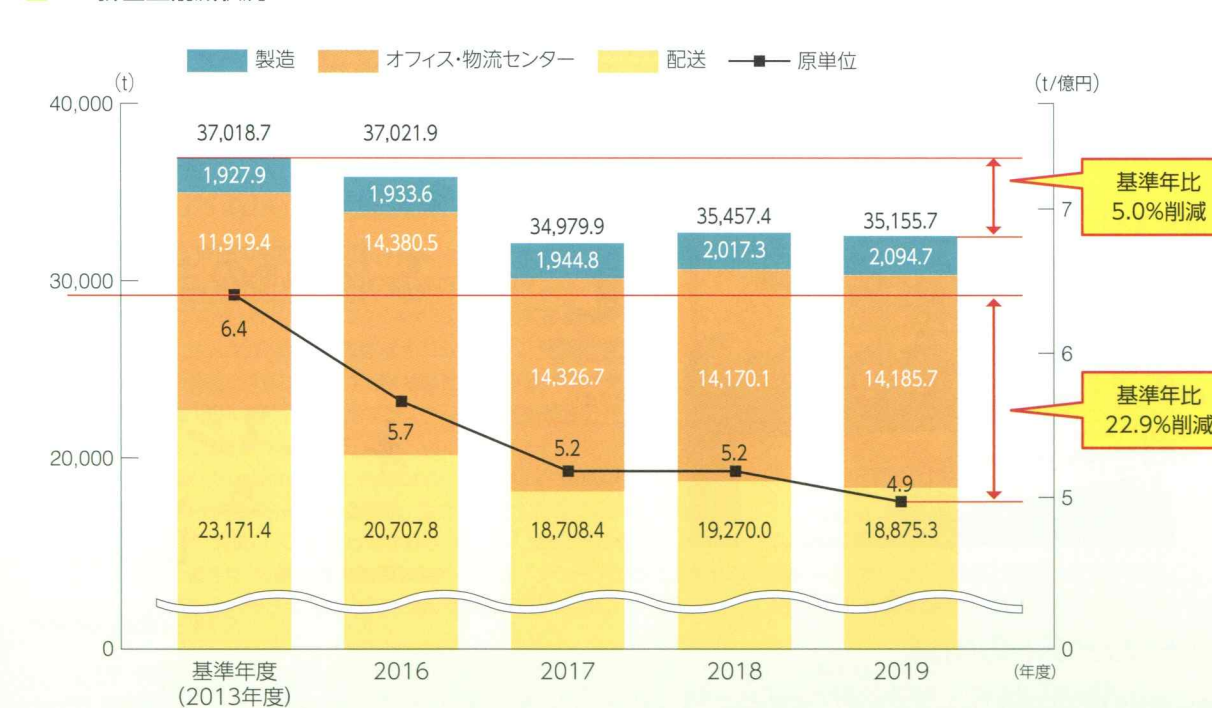
当社では、2013年度を基準年度とした中期目標を設定し、エネルギー使用に伴うCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、「製造」「オフィス・物流センター」「配送」の事業活動のシーンごとに継続的に取り組んでいます。

2019年度は、18カ所の「オフィス・物流センター」の照明設備をLEDに改修しました。これに伴い、約1,100tのCO<sub>2</sub>排出量の削減を見込んでいます。

### 主な取り組み



### CO<sub>2</sub>排出量削減状況





# 容器包装への環境配慮／ 廃棄物の削減



## 容器包装への環境配慮

昨今の環境問題への取り組みとして、当社グループの自社ブランド商品の容器包装に、持続可能な素材の使用拡大を進めています。

### ■バイオマス<sup>※1</sup>インキ・素材の採用

カンピーブランドの「国内産焼きのり」のパッケージに、バイオマスインキを採用しています。また、グループ会社の和歌山産業が展開している蔵王高原農園ブランドでも、「杏仁豆腐」「タピオカ」などのデザート製品9品のパッケージに、バイオマス素材を採用しています。

### ■FSC<sup>※2</sup>認証段ボールの採用

商品を配送する際に使用する段ボールは、FSCが「責任ある森林管理から生産される木材とその製品」を識別するために制定された森林認証制度の認定を受けた物を採用しています。さらに、森林資源の保護と輸送エネルギーを少しでも減らすため、通常日本で使用されている段ボールより、20%薄い段ボールも採用しています。

※1 動植物から生まれた、再利用可能な有機性の資源(石油などの化石燃料を除く)のこと。主に木材、海草、生ごみ、紙などを指します。

※2 Forest Stewardship Council: 森林管理協議会 責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする非営利団体



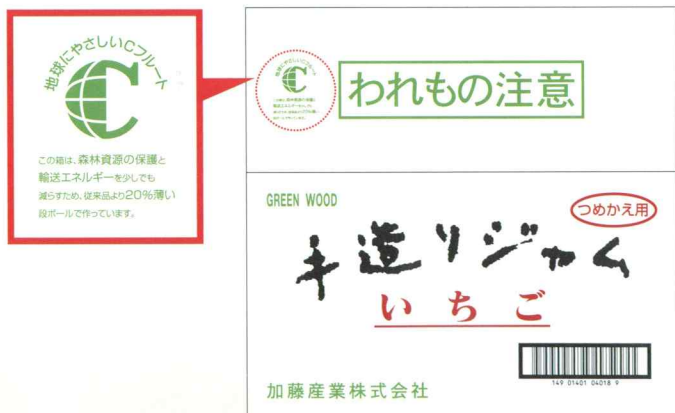
バイオマスインキの使用



バイオマス素材の使用



FSC認証段ボールの使用



Cフルーツ段ボールの使用

## フードウェイストの削減

賞味期限を「年月日表示」から「年月表示」へ変更することにより、メーカー・卸・小売でそれぞれ賞味期限をもとに日別管理していたものを、月別に管理することが可能となります。これにより、サプライチェーン全体での環境負荷を低減するとともに、労働生産性を高め、働き方改革の推進にも効果があると考えます。

これらの効率化によって、製品の適正在庫量が促進され、ひいては食品ロス発生抑制・削減を可能とすることができると考えます。

## サーキュラーエコノミー<sup>※3</sup>への取り組み

大量に生産・消費・廃棄する従来の経済モデルを、循環型であるサーキュラーエコノミーに移行させる動きが欧州主導で急速に進みつつあります。

当社も物流センターから排出している段ボール等の紙類を、現状は古紙業者に買い取って頂いています。今後は、この古紙類を製紙メーカーおよび段ボールメーカーと連携し、当社の自社ブランド商品の包装材として使用する取り組みを進め、古紙が安定的に回収されるスキームの構築を進めていきます。

※3 これまで捨てられてきたものを「資源」と捉えるので、廃棄物が発生せず、モノが循環し続けるようになります。これにより環境負荷が減少することになります。また、企業や自治体のコスト削減、原材料の調達に関わる危機回避にも繋がります。

### ■リサイクルループ イメージ図



## ●「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」の「日本プロジェクト」への参加

当社は、WRI (World Resources Institute: 世界資源研究所) ※が呼びかける「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」の「日本プロジェクト」にサプライヤーの1社として参加します。

「10×20×30食品廃棄物削減イニシアティブ」とは、世界の大手小売業など10社が、それぞれ20社の主要サプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むことを意味します。

「SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)」の目標12「つくる責任 つかう責任」では、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる」という目標が明示されています。この目標達成に向けて、食品に関わる全ての企業が連携し、サプライチェーン全体での食品廃棄物の削減に取り組んでいます。



※ 地球の環境と開発の問題に関する政策研究と技術的支援を行う独立した機関で、1982年設立。本部はワシントンDC。社会科学・自然科学分野に専門知識を持つ学際的スタッフが研究を行い、その活動は50ヶ国をこえる国々の助言者、研究協力者、国際研究員、パートナー機関などのネットワークによって補強されている。国連環境計画 (UNEP)、国連開発計画 (UNDP)、世界銀行などの共催により、2年に一度「世界の資源と環境 (World Resources)」を出版している。



# 輸送効率向上の取り組み



## 入荷検品レスへの取り組み

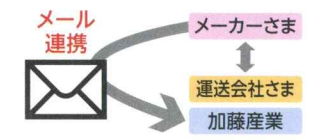
昨今、国内では生活や企業活動に不可欠な物流の担い手である配送ドライバー不足が深刻な状態となっており、輸送効率が悪化しています。その背景には、出荷元・納品先にて輸送車両が長時間待機となることやドライバーの積込・荷降し等荷役作業への負担などがあります。



当社では、物流環境を取り巻く課題に対し、物流の効率化に取り組む「ホワイト物流」推進運動へ賛同し、課題解決に取り組んでいます。

### 入荷検品レス(メーカーさま)

メーカーさまと加藤産業センター間で入荷予定データ・入荷検品レスデータをメールにて連携



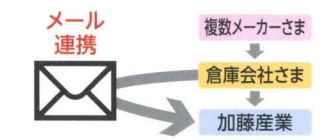
### 入荷検品レス(運送会社さま)

運送会社さまと加藤産業センター間で入荷予定データ・入荷検品レスデータを加藤産業物流システムにて連携



### 入荷検品レス(倉庫会社さま)

倉庫会社さまと加藤産業センター間で入荷予定データ・入荷検品レスデータをメールにて連携



- 車両待機時間の削減: 通常約1時間 ⇒ 基本ゼロ **約90%削減**
- 納品作業時間の削減: 通常約1時間 ⇒ 荷卸しのみ **約50%削減**
- 車輛台数の削減: 通常2台 ⇒ 基本1台 **約50%削減**
- 検品作業時間の削減: 通常約30分 ⇒ 約5分 **約85%削減**
- CO<sub>2</sub>排出量の削減: 年間7.4t ⇒ 年間7.0t **約6%削減**

## サプライチェーン イノベーション大賞2019 優秀賞受賞

当社は、上記の入荷検品レスについての取り組みについて経済産業省主導の製・配・販連携協議会にて評価を受け、「サプライチェーンイノベーション大賞2019」の「優秀賞」を受賞しました。

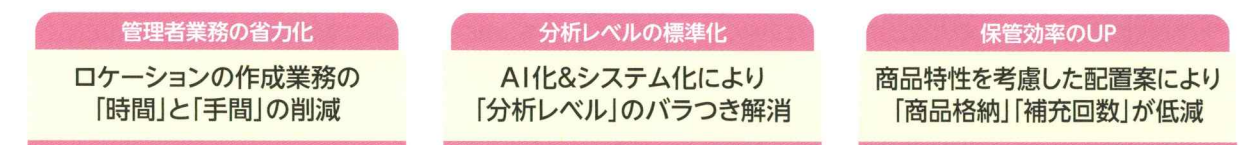


# AIを活用した庫内最適化



## AI商品配置最適化システム

従来、商品別の物量波動に対して最適なロケーションを組むには「時間」と「手間」が必要となり、管理者の分析レベルによってロケーション配置案に「バラつき」の発生や商品特性によっては、商品棚への格納・補充回数が増加する傾向がありました。これらの課題に対応するために、「AI商品配置最適化システム」を導入し、管理者が自センターの特性に合わせた条件で庫内ロケーション改善案をAIシステムが自動作成することにより、管理者業務の省力化・分析レベルの標準化・商品配置の最適化を行います。



## 庫内最適の持続&改善業務の標準化を実現!

## AI物流予測&シフト調整システム

従来、物流センターの管理者が、各種項目から物量予測による人員配置計画(予実管理)を行っていました。センター管理業務のシステムの導入により、物量波動の影響で発生する過剰人時の抑制や拠点ごとでの人員配置計画を標準化し、当社における人員計画の高度化を図っています。



## 予実管理業務の省力化&人員配置計画の高度化を実現!



# 従業員とともに



## 基本的な考え方

当社グループは、国籍・信条・性別・社会的身分によって差別することのない公平な雇用を基本としています。また、当社にとって、人材こそが持続的に企業を成長させる上で最も重要な資本であると考えています。個人の充実した仕事と生活の両立を実現するため、多様な価値観・ライフスタイルを尊重したワーク・ライフ・バランス支援を積極的に推進します。

そして、社員一人ひとりが、大きな目標を持ち、挑戦していくことが、企業の力になるとの考えから、社員の階層別・職能別の教育機会を積極的に提供し、グローバルに活躍できる人材の育成を推進しています。

### ■雇用に関するデータ

	2017年度	2018年度	2019年度
正社員 合計	1,035人	1,036人	1,067人
男性	828人	813人	819人
女性	207人	223人	248人
正社員平均年齢	39.12歳	39.86歳	40.18歳
男性	40.09歳	41.06歳	41.51歳
女性	35.35歳	35.52歳	35.78歳
正社員平均勤続年数	14.95年	15.62年	15.60年
男性	16.02年	16.99年	17.28年
女性	10.77年	10.62年	10.07年
新卒採用数	48人	41人	53人
中途採用数	13人	18人	37人
育児休業者数	13人	14人	19人
介護休業者数	0人	0人	0人
再雇用者数	16人	13人	15人

## 福利厚生充実

入社から退職後に至るまでのすべてのライフステージにおいて、従業員が安心して生活できるよう、各種の福利厚生制度を整備しています。

### ■福利厚生制度(抜粋)

制度の名称	内容
持株会	毎月一定額を給与・賞与から天引きし、加藤産業株の株式を購入する制度です。購入金額に応じて奨励金が会社より付与されます。
財形預金	資産形成の目的に応じ一般財形預金・財形住宅預金・財形年金預金から選ぶことが出来ます。残高に応じて奨励金が付与されます。※財形住宅預金と財形年金預金を合わせて、元金合計550万円まで利息は非課税。
企業型確定拠出年金	加入者の自己責任にて拠出した資産の運用を指図し、高齢期における資産の確保に係る自主的な努力を支援することを目的としています。
企業年金基金	確定給付企業年金法に基づき、基金の加入者等の老齢、死亡または脱退について給付を行い、もって加入者およびその遺族の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的としています。
ライフプランセミナー	定年後の生活と家計プラン、年金について、社会保険・雇用保険についての項目を中心に理解を深めていただくことを目的としています。
永年勤続者表彰	勤続15年と勤続25年の社員および準社員に対して表彰を行っています。
ベネフィット・ステーション	会員制割引サービスの「ベネフィット・ステーション」と法人契約をしています。
保養所	従業員の保養のため、兵庫県神戸市の有馬温泉にある「リッチライフ有馬2号館」の1室を保養所としています。
ボウリング大会	ボウリングを全従業員が楽しみ、競うことで支社および全社の一体感を醸成するとともに、懇親会を通して一層の親睦を深めることで所属内のコミュニケーション促進を図っています。また、東日本大震災の被災地を支援するチャリティイベントとして、1ピン1円とした総合計本数分の金額の寄付を行っています。

## 障がい者雇用

当社の障がい者雇用率は、2019年9月30日時点で2.00%となっています。今後も積極的に門戸を広げるとともに、障がいのある方々にとっても働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
障がい者雇用率(%)	1.69	1.85	1.52	1.53	2.00

## メンタルヘルスへの取り組み

当社および国内グループ会社の従業員とその家族が利用できる、「加藤産業グループこころの相談室」を設置しました。

仕事からプライベートに至るまで外部の専門家(臨床心理士等)による電話・Web・面談カウンセリングを受けることができ、相談できる環境を整えることで、心身ともに健康で働き甲斐のある会社を目指し、メンタル面でのサポートを実施しています。



## 働き方改革の推進

従業員一人ひとりが生き生きと働ける会社を目指し、意識改革による残業時間抑制・有給休暇取得の促進、多様な働き方を支援する職場づくりを進めています。2019年度は「育児短時間勤務」の制度拡充と「時間単位有休制度」を導入しました。

今後もより一層の働き方改革を推進し、従業員満足度の向上を目指していきます。

### ■育児短時間勤務の制度拡充

2019年4月より、育児短時間勤務の対象を子が3歳に達するまでの期間から、小学校3年生終了(短縮時間は1日あたり2時間を限度)まで拡充しました。これにより、子を養育する従業員が柔軟に働くことができるようになりました。

## VOICE



営業企画部 赤地麻希

### ●育児短時間勤務の再取得

2017年以前の制度に則り、子どもが3歳になったと同時にフルタイム勤務に戻りました。子どもと過ごす時間、主婦としての時間が取れない状況に拍車がかかり、悩んでいた時に、今回の短時間勤務の制度が出来ました。

再度、短時間勤務を取得することは業務に支障が出ないか不安もありましたが、今しかない時間を過ごす為に自身が大切にしたいこと=子供との時間を少しでも長くとりたい、という結論に行きつきました。取得後は子どもと過ごす時間が増え、心に余裕が持てるようになったことで、自宅での過ごし方にもゆとりが持てる様になりました。母親に心的余裕が生まれると、子どもの成長にもいい影響を及ぼすという話もありますので、短時間勤務を取得させていただき、よかったですと思います。理想と現実のギャップはまだありますが、職場の皆さまと家族の理解と協力を得て、働きながら育児が出来ることに日々感謝しています。

### ■時間単位有休制度の導入

1年間で5日(40時間が限度)の範囲で、時間単位の年次有給休暇が取得できる制度を導入しました。従業員は自身の事情や業務都合を考慮しながら、1時間単位で有休を取得することが可能となりました。

## 人材育成

### ●次世代マネージャー養成研修の実施

社内コミュニケーション活性化の施策として、一層高度なリーダーシップを醸成することを目的とした次世代マネージャー養成研修を実施しました。当社の強みである“強い”リーダーシップは継承しつつ、部下の能力を最大限に引出す“しなやかな”リーダーシップも発揮する事で、コミュニケーション不全を原因とする業務課題の解消を狙いとしています。

今後は研修履修者に対してスキルアップ研修並びに継続的実施することで、当社が持続的に成長していくための人材を育成していきます。

#### 対象者

- 45歳未満のユニットマネージャー
- 物流管理ユニットリーダー
- 仕入・在庫管理ユニットリーダー
- 総務経理主務者

#### 研修内容

グループワーク・体験ワークを通じて、リーダーシップ、コミュニケーションおよび部下のモチベーションコントロールにおける現状の課題を把握した上で、基礎知識を習得し、意識改革と実践力の向上に繋げる

#### 開催日程

- 東日本/2019年5月29日
- 西日本/2019年5月22日



受講者41名



# 食の安全・安心



## 品質方針

当社グループは、「食品」に携わる企業として、「安全で良質な食品の安定供給」が重要な社会的責任であると考え、グループ全従業員がその重要性を認識し、「品質管理基本方針」のもと、品質管理に取り組んでいます。また、当社グループは、食品を扱う卸売業であると同時に食品製造工場を所有している食品メーカーでもあるため、商品の安全性、品質を経営の重要課題と捉え、品質保証部や品質管理部門が、事故の発生防止、適正な表示作成に取り組んでいます。

## 品質管理の取り組み

自社工場ならびに製造委託工場につきましては、品質保証部を中心とした関係部門が所定の頻度で訪問し、監査を実施しています。

監査時には、製造施設の現場点検を中心とした指導を行い、160項目の「製造工場点検調査票」に基づき、製造設備、従事者の衛生管理、製造管理、品質管理を自己診断したものについて、再評価する仕組みを導入しています。監査時において改善が必要な事象を確認した際は、工場側と是正・修正内容を協議し、工場の品質管理レベルの向上に繋げる取り組みを行っています。

また、年1回全製造委託先が集合して、いろいろな課題に対する取り組みを協議し、課題の抽出や共有、解決策の検討などを行っています。

今後も各工場と連携し、衛生管理の向上、品質の向上、クレームの削減、さらには製造現場の安全管理などにも積極的に取り組んでいきます。

## 安全・安心な商品をお届けするために

**1 原料選別**

国内外からジャムに適した原料を厳選。果物のヘタや虫といった異物や傷んだり変色した果物の混入がないかをしっかり確認します。

**2 仕込み・濃縮**

選別の終わった果物を水あめやレモン果汁などとともに調合タンクへ仕込み、商品に合わせた時間や温度で加熱濃縮します。

**3 炊上選別**

加熱濃縮を経てジャムの状態になった段階でも、選別検査を行っています。

**4 充填**

完成したジャムを洗浄済みの清潔な瓶に充填します。その後、殺菌・冷却します。

**5 包装・出荷**

ラベルを貼った後、透明フィルムでシュリンク包装を行い、段ボール箱に詰めて、出荷を行います。

**6 品質検査**

すべての商品に対して、製造のさまざまな段階で品質を細かくチェック。また、完成した商品の細菌検査や開封検査などを行っています。

## トランス脂肪酸低減の取り組み

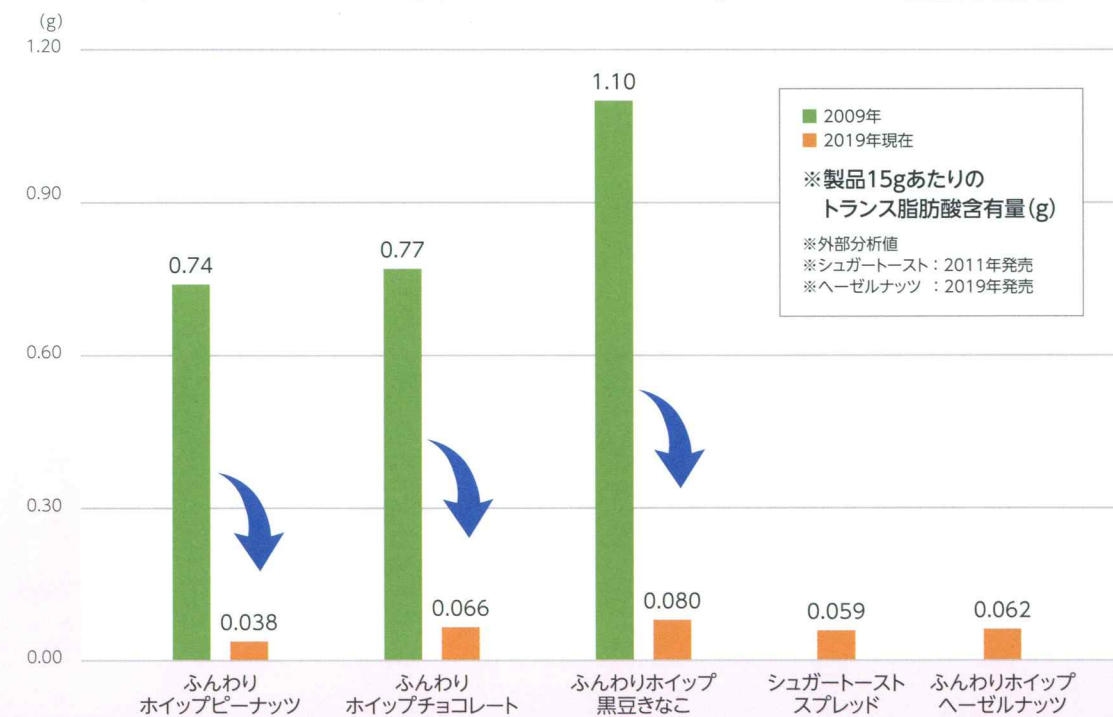
トランス脂肪酸は、過剰摂取が冠動脈疾患のリスクを高めるとされています。そのトランス脂肪酸の低減に向け、「カンピー ふんわりホイップ」シリーズおよび「シュガートーストスプレッド」では、トランス脂肪酸の原因となる「部分水素添加油脂」を使わない商品づくりに取り組んできました。

2019年度より、当社の「カンピージャムサイト」において、トランス脂肪酸に関する基本情報、ならびにトランス脂肪酸低減の取り組みを紹介するページを公開しています。

今後とも、当社は消費者の皆さまに「安心」で「おいしい」をお届けできるよう、取り組みを継続していきます。



■カンピー「ふんわりホイップシリーズ」・「シュガートーストスプレッド」におけるトランス脂肪酸低減内容





# 地域社会との関わり



## 西日本豪雨災害の義援金

2018年7月に発生した西日本豪雨災害により被害に遭われた皆さまに心よりお見舞い申し上げます。犠牲になられた方々およびご遺族の皆さまに対し深くお悔やみを申し上げます。

被災者の皆さまの救援や被災地の復興のため、義援金として、「Katoグリーンウッド基金」は、岡山県倉敷市、広島県安芸郡坂町、愛媛県大洲市に、合計約385万円を寄付いたしました。

また、当社・当社グループ会社・親和会会員・従業員は約380万円を、「公益財団法人神戸新聞厚生事業団」を通じて寄付いたしました。



広島県安芸郡坂町より、感謝状をいただきました。

## 西宮酒ぐらルネサンスと食フェアへの出店

日本酒の仕込みが始まる「日本酒の日(10月1日)」にちなんで、西宮神社を中心に、「酒どころ・西宮」をPRする催し「第23回 西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」が開催されました。当社はブランド事業部より主力商品を中心に試食、販売するブースを自社商品のアピールと地元企業として出店しました。



メイン会場の西宮神社では45店が出店し、日本酒の有料試飲やバラエティに富んだグルメなどを多くの人が楽しんでいました。

## WFP ウォーク・ザ・ワールド大阪への協賛

途上国の子供たちの飢餓をなくすためのチャリティーウォーク、「WFP ウォーク・ザ・ワールド」に、毎年協賛しています。

このイベントは、皆で歩くことによって、子どもの飢餓に対する認識を高め、チャリティーによって社会に対する役割を実感し、飢餓撲滅のメッセージを発信することができる参加型の社会貢献イベントです。参加費の一部は、国連WFP\*の学校給食支援に役立てられます。

\*飢餓と貧困をなくすことを使命とする国連唯一の食糧支援機関です



©JAWFP

開催日：2019年5月26日  
開催地：万博記念公園(大阪府吹田市)  
参加人数：1,658人  
募金合計額：1,303,552円

## みやっこ読書手帳の寄贈

当社は1945年の創業以来お世話になっている地元西宮市に対して、何か恩返しや貢献ができないかとの思いから、教育委員会と当社が協力し、子どもたちがより本に触れ合う機会をもち、読書を通じて豊かな人間に育ってもらう一助として、西宮市立の小学校(全41校)に通われている小学生に、読書した記録を付ける「読書手帳」を当社が毎年制作し、プレゼントさせていただくことになりました。



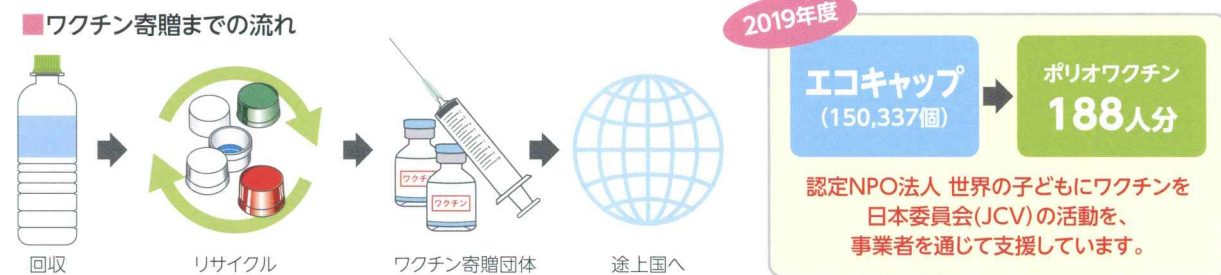
読書手帳贈呈式





## エコキャップ運動への参加

当社グループでは、「誰でもすぐに始めることができる社会貢献活動」として、ペットボトルのキャップの売却益で発展途上国の子どもたちにワクチンを贈る「エコキャップ運動」を推進しています。回収したキャップは再資源化業者、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)を経由しワクチンとなり、国境をこえて世界の必要とされる子供たちに届けられます。また、回収したキャップは、再資源化を促進することにより、廃棄物とCO<sub>2</sub>の発生抑制にも役立てられます。今後も、子供たちの明るい未来に向け、キャップの回収を通じた社会貢献活動に取り組んでいきます。



## 巻心ECOプロジェクトへの参加

東南アジア等に生息しているマングローブは、他の植物と比べ二酸化炭素の吸収量が多く、栄養豊かな海を作ることに欠かせない非常に大切な植物です。しかし「エビ養殖地の乱開発」「薪炭材としての乱伐」「観光開発」などにより、減少しているといわれています。そうした中、当社では使い終わったテープの巻き芯を集め、「再資源化」することで廃棄物や二酸化炭素を削減し、その売却益をマングローブの植樹活動に役立てている、「巻心ECOプロジェクト」に賛同し、参加しています。



マングローブ

感謝状

今後も、自然環境保護のため、全社で参加していきます。

## ベルマーク運動への参加

ベルマーク運動は「すべての子どもに等しく、豊かな環境のなかで教育を受けさせたい」という願いから1960年に始まったボランティア運動です。当社では、2015年よりベルマーク運動に参加し、集めたベルマークは、東日本大震災で津波被害にあった仙台臨空センター近隣の岩沼小学校へ寄贈しています。

今後も、ベルマーク運動に対する理解を広め、将来を担う子どもたちへの教育環境を支援していきます。



ベルマーク回収BOX

### ■ベルマーク寄贈推移



## 職場体験受入れ

当社グループでは将来を担う学生の皆さんに職場体験を通じて、仕事の楽しさ、意義、社会の仕組みを学んでいただくことを目的とした「トライやる・ウィーク」への取り組みに賛同し、当社の製造拠点である上郡工場では、ジャムの製造ラインでの業務を、加工拠点である乾物部では、海苔および椎茸の選別から袋詰め業務をそれぞれ体験していただきました。

また、グループ会社の植嶋では物流センター内での入出荷作業を体験いただき、商品の流通過程を学んでいただきました。今後も、職場体験を通じて地域社会に貢献していきます。



職場体験の様子

### ■職場体験受入れ状況

実施月	学校名	事業所名	人数
5月	西宮市立西宮浜中学校	加藤産業 乾物部	2名
6月	上郡町立上郡中学校	加藤産業 上郡工場	2名
11月	斑鳩町立斑鳩中学校	植嶋 近畿物流センター	2名

## 工場見学受入れ

当社の製造部門である上郡工場では近隣の小学校の工場見学を受入れています。当日、児童の皆さんは、工場紹介の映像を観たあと、見学通路からジャムの充填や包装作業が、機械により自動的に行われている様子や働いている従業員の作業を見学され、その様子を一生懸命書きとめていました。見学後は、工場でのモノづくりについて質問もあり、色々なことを学習していただきました。また、工場では製品の製造過程で使用した水の多くを浄化した後に、近隣の千種川へ放流しているため、水を通じて自然環境への配慮も大切な役割であることを伝えています。



上郡工場

### ■工場見学受入れ状況

実施月	学校名	人数
10月	上郡町立上郡小学校	30名
11月	上郡町立山野里小学校	43名
11月	上郡町立高田小学校	30名

## 海外での教育支援

グループ会社の三陽物産では、「公益財団法人School Aid Japan」\*の「世界の一人でも多くの子どもたちに教育の機会と教育環境を提供する」ことを目的とした教育支援・就労支援に賛同し、2002年より支援活動に参加しています。主な支援活動としてはカンボジアでの教育関連施設(学校)の建設資金援助を行っています。今後も世界のより多くの子どもたちの夢の実現に向け、支援を継続していきます。

\* 2001年、特定非営利活動法人(NPO法人)として活動を始め、開発途上国の子どもたちのために、様々な活動を行っている団体です。



建設した学校と現地の子どもたち



# ガバナンス／コンプライアンス



## 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大を図るための経営統治機能」と位置づけています。従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでいます。また、当社では取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置し、継続的な改善・強化に努め、法令・定款に適合し適正かつ効率的な業務遂行を通じた企業価値の向上を図るため、取締役会を10名で構成しています。

なお、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役制度を採用しており、監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、半数以上を社外監査役とした監査役会で構成しています。

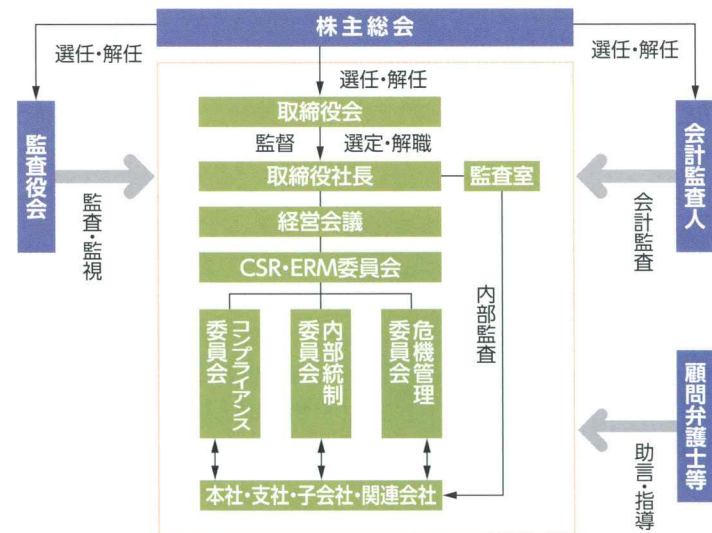
### ■取締役会の構成 (取締役10名)



### ■監査役会の構成 (4名)



### ■コーポレート・ガバナンス体制図



## コンプライアンス委員会

当社グループでは、コンプライアンスを重視し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土の醸成に継続的に取り組むべく、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を開催しています。当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、関連部署と連携して法令遵守や社会規範および行動規範、会社規則等の遵守状況ならびにその徹底を図るための基本方針・具体的施策を決定しています。

## 内部統制委員会

当社グループでは、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等遵守ならびに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とした「内部統制委員会」を年2回開催しています。当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、関連部署にて当社および子会社の設備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しています。また、評価方法の適時見直しを行い、内部統制システムの質的向上を図っています。

## 危機管理委員会

当社グループでは、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を設置し、自然災害や食品事故等のリスク項目ごとに担当部署を設け、四半期ごとに対策・進捗確認を行っています。当委員会は取締役および執行役員、関係会社役員で構成し、担当部署からの報告を受け、リスクの会社経営への影響度を勘案し、グループ会社と連携して対策方法を検討しています。リスク対応例としては、昨年発生した地震や台風等の自然災害を教訓に、災害発生時における対応マニュアルの整備を行い、事業再開に向けた取り組み強化を図っています。

## コンプライアンス体制に関する取り組み

コンプライアンス推進体制の強化と法令その他の社会規範および社内ルールを遵守した適正な業務運営推進に取り組むため、「コンプライアンス委員会」において決定した基本方針・具体的施策に基づき、グループ会社を含めた全従業員に対して各種研修を実施し、意識および風土改革を進めています。

また、CSR推進部では以下のようなコンプライアンスに関する活動を継続的にを行っています。

### 【コンプライアンスメールマガジン】

月2回メールマガジンの配信を行っています。事例を通して、コンプライアンスの重要性を周知しています。

### 【コンプライアンス情報発信室】

イントラネット上で、ハラスメントや情報セキュリティをはじめ、さまざまなコンプライアンスに関する情報を月1回配信しています。

### 【マナー・常識度セルフチェックの実施】

従業員としての品格を意識するため、マナーや一般常識に対する問題行動を認識させることを目的とした、アンケート方式のセルフチェックを行っています。

### 【コンプライアンス推進リーダー・副リーダーの設置】

各事業所におけるコンプライアンスへの取り組みへの旗振り役として、所属ごとに推進リーダー・副リーダーを設置しています。

### 【ポスター配布】

年4回、各事業所にコンプライアンスに関するポスターを配布し、掲示することで啓発活動を行っています。

## コンプライアンス意識調査の実施

当社グループでは、パート・派遣社員を含めた全従業員に対する「コンプライアンス意識調査」を年1回実施しており、従業員のコンプライアンス意識、会社の取り組みへの評価等を確認し、現状の課題を抽出してその改善にあたっています。また、意識調査結果は従業員に開示しています。

2019年は当社およびグループ会社7社において実施しました。



イントラネットでの情報開示

## コンプライアンス推進週間の実施

当社では、定期的にコンプライアンスに対する意識付けを行うため、1月、4月、7月、10月に「コンプライアンス推進週間」を設定しています。2019年10月に実施した、第1回目のコンプライアンス推進週間では「ハラスメント予防のための社内コミュニケーションの活性化を図る」ことを目的とした取り組みを行いました。今後も各事業所のコンプライアンス推進リーダー・副リーダーを中心に職場環境の改善に取り組んでいきます。

## 内部者通報制度

法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を図るため、内部者通報制度による「コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

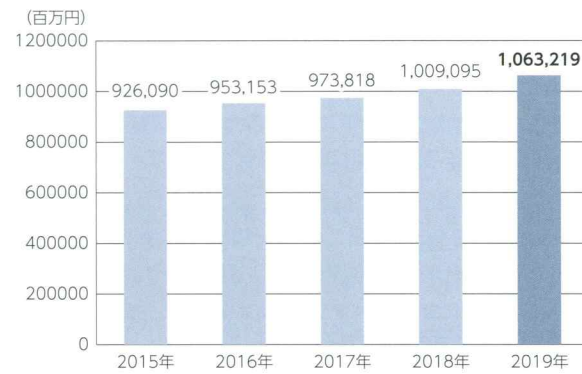
また、グループ会社を含めた全事業所に啓発ポスターを掲示し、社内外の相談窓口を周知することで、従業員がこの制度を積極的に活用できる社内風土の醸成に努めるとともに、通報者の保護を徹底し、通報したことによって不利益を被らないよう保証しています。



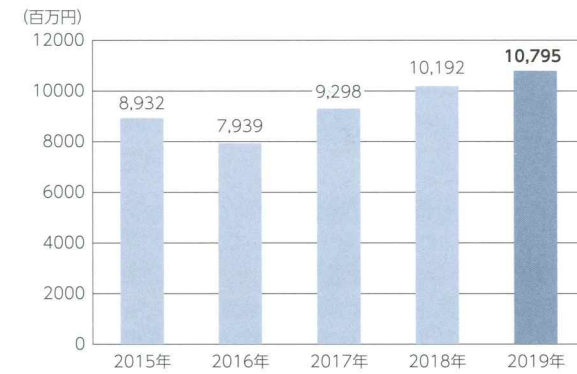


# 財務・業績ハイライト

売上高 **1,063,219**百万円



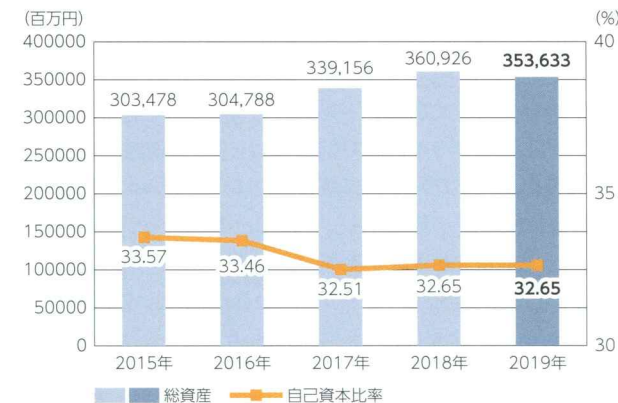
営業利益 **10,795**百万円



経常利益 **12,507**百万円  
経常利益率 **1.18%**



総資産 **353,633**百万円  
自己資本比率 **32.65%**



自己資本利益率 (ROE) **6.13%**  
総資産利益率 (ROA) **3.50%**

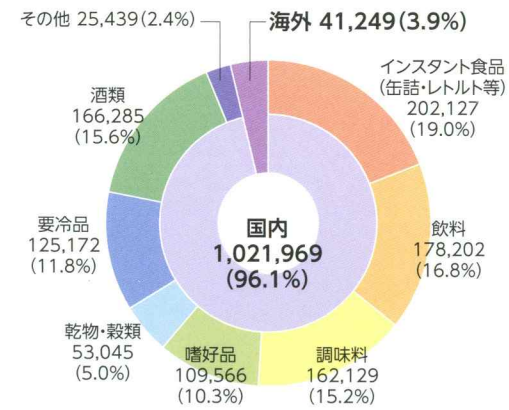


一株当たり純資産 (BPS) **3,238.90**円  
一株当たり当期純利益 (EPS) **199.12**円

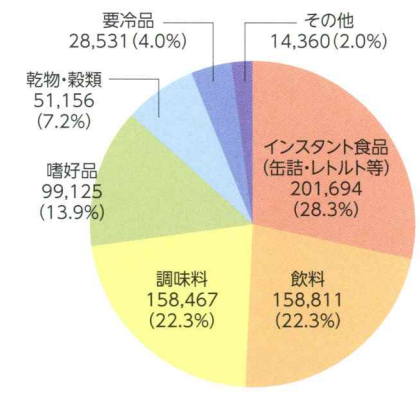


商品群別 (単位: 百万円)

連結

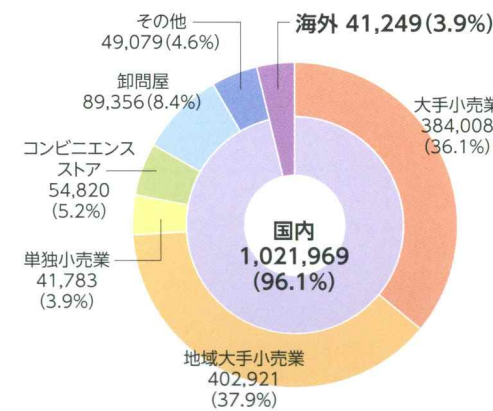


単体

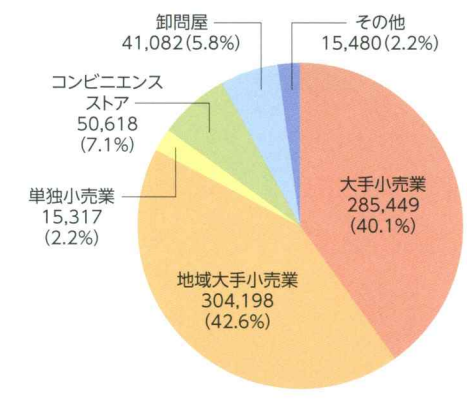


得意先業態別 (単位: 百万円)

連結

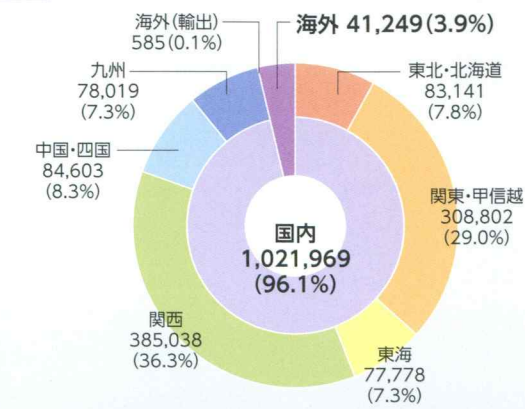


単体

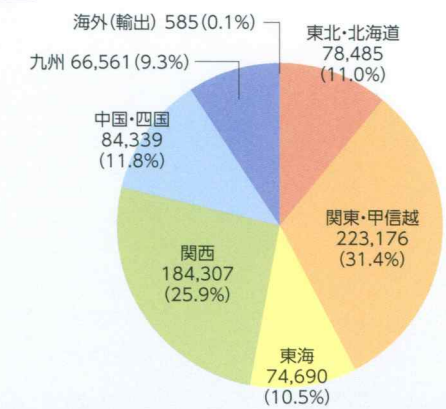


地域別 (単位: 百万円)

連結



単体







## 加藤産業株式会社 CSR推進部

〒662-8543 兵庫県西宮市松原町9番20号  
TEL.0798-33-7712 FAX.0798-22-5637  
ホームページ <http://www.katosangyo.co.jp>



- 用紙：琵琶湖の環境保全活動を支援する寄付金付びわ湖環境ペーパー 適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ：米ぬか油を使用した植物油インキ
- 印刷：有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄時に発生するCO<sub>2</sub>をカーボン・オフセット済
- CO<sub>2</sub>排出量：555.0g/部